

水土里ネットおおいた

土地改良広報 No.341



佐藤県知事と土地改良区理事長会との懇談会より

後列左から 加藤常務、佐藤農林水産部長、末廣理事長、武石理事長、板井理事長、首藤理事長
前列左から 小春監事、吉良副会長、義経会長、佐藤県知事、佐藤理事長会会長、大森副会長、安部監事、小山理事長

Contents

02 義経会長 あいさつ

二階全土連会長 あいさつ

進藤金日子 あいさつ

宮崎雅夫 あいさつ

06 トピックス

- ・令和5年度 九州「農地・水・環境保全」フォーラム in熊本が開催される
- ・荻柏原土地改良区が通水100周年記念式典を開催
- ・農業農村整備の集い～農を守り、地方を創る予算の確保に向けて～ が開催される
- ・令和5年度 全国水土里ネット女性の会研修会が開催される
- ・第49回農村女性中央研修を実施
- ・朝地町土地改良区と「若宮井路高城発電所建設工事の施工監理に対する支援協定」を締結
- ・義経会長が全土連副会長として農林水産大臣要請を行う

10 会議・要請活動

- ・九州・沖縄地区における農業農村整備事業の強力な推進に向けての要望活動
- ・令和5年度 土地改良役職員研修会の開催
- ・令和5年度 第2回監事会・監査及び第2回理事会の開催
- ・大分県畑地かんがい施設対策推進協議会 令和5年度の活動
- ・大分県土地改良区事務局連絡協議会30周年記念総会の開催
- ・大分ため池技術研究会が技術講演会(12月13日)を開催
- ・令和5年度 土地改良区監査実務等向上研修会
- ・佐藤県知事と土地改良区理事長会との懇談会を開催

15 インフォメーション

- ・令和6年度 農業農村整備事業関係予算の概算決定について
- ・「大分県部落差別等あらゆる不当な差別の解消等に取り組む人権尊重社会づくり推進条例」をご存じですか？

1

2024
January



会長あいさつ

大分県土地改良事業団体連合会

会長 義経 賢二

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

はじめに、令和6年能登半島地震によりお亡くなりになられた方々に深く哀悼の意を表するとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。被災地の安全と一日も早い復旧と復興を心よりお祈り申し上げます。

会員並びに関係各位におかれましては、日頃より本会の運営並びに農業農村整備事業の推進につきまして、格別のご支援とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年5月には、新型コロナウイルス感染症も感染法上の位置付けが5類に移行したことにより、生活様式も徐々に以前の状態に戻るとともに、本会においても予定していた各種行事や研修会は、計画的に実施してきたところです。今年も有益な会員支援となるよう取り組んで参ります。

さて、ウクライナ情勢に端を発した食料安全保障強化に資するための農業生産基盤の整備が重要視されています。また、過疎化や高齢化、担い手不足等による地域活力の低下が顕著に現れているとともに、農業水利施設の老朽化や気候変動に伴う豪雨災害の頻発化・激甚化など多くの課題に直面しています。そのような中、今年は「食料・農業・農村基本法」改正案が通常国会へ提出され、食料の安全保障を図るための農業生産基盤の整備や土地改良区の位置付け等、国の新たな農政施策の方向が示されるものと思われます。

また、令和6年度の国の農業農村整備事業予算は、当初予算4,463億円が概算決定され、令和5年度補正予算1,777億円と合わせて総額6,240億円の政府原案が閣議決定されました。しかし、食料安全保障の観点から、基盤である農地と水を計画的に管理・保全していくためには、当初予算での予算確保が必要と考えています。今後も都道府県水土里ネット会長会議顧問である進藤金日子、宮崎雅夫両参議院議員のご支援を仰ぎながら、農業農村整備事業推進協議会並びに土地改良区理事長会等の関係団体と連携を図り、予算確保と会員の抱える課題解決に向け、引き続き関係各所に強く要請活動を行って参りたいと考えています。

一方、農業土木技術者の育成・確保も重要と考えています。かねてより県教育長に対して、関係団体の力を借りながら公立高校に農業土木系学科の設置を要望しており、令和2年度に国東高校に環境土木科が開設されましたが、令和6年度には新たに三重総合高校の生物環境科に環境土木コースが設けられるようになりました。今後も関係団体とともに地域バランスを考慮し、農業土木技術者の確保・育成に取り組んで参ります。

結びに、本会に対する皆様方のより一層のご理解とご協力をお願い申し上げますとともに、ご健勝とご多幸を心からご祈念いたしまして、私からの新年のご挨拶とさせていただきます。



新年に当たって

全国土地改良事業団体連合会

会長 二階 俊博

令和6年の年頭に当たり、土地改良に携わる全国の皆様に、謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

本年元日に石川県能登地方を震源とする「令和6年能登半島地震」が発生し、北陸地域を中心に甚大な被害が発生しました。お亡くなりになられた方のご冥福を衷心よりお祈り申し上げますとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

当会も被災地域の一日も早い復旧・復興に向けて全力で取り組んでまいりますので、関係各位におかれましてもご支援をお願いします。

去年は、国内では新型コロナウイルス禍が一段落する一方、ロシアによるウクライナ侵略に加え、中東においても軍事衝突が起こるなど、国際的な混乱が続く年となりました。

国内においては、農業者の高齢化や減少が進み、農地や農業用水の管理に支障が生じているほか、資材価格と電力料金の高騰が土地改良区の運営を圧迫しています。

このような情勢の中、命を支える食料の確保は、後回しにできない国民ニーズであり、食料安全保障の強化は、国家の最重要課題とされ、食料・農業・農村基本法の見直しにおける大きなテーマとして議論されています。

我々は、食料安全保障の確立の観点からも、食料生産を支える農業生産基盤を維持し、国民の不安を解消していかなければなりません。

令和6年度農業農村整備事業関係予算につきましては、全国の関係者の皆様の熱意ある要請活動の結果、政府予算案において、4,463億円を確保することができました。令和5年度補正予算を含めると昨年度を上回る6,240億円となります。

御尽力いただいた関係各位に心から御礼を申し上げます。

他方、第5次男女共同参画基本計画や土地改良長期計画においても令和7年度までに土地改良区及び土地改良区連合の女性理事の割合を10%以上とすることが成果目標とされており、残された期間は2年余りとなります。

将来の土地改良組織の体制強化・発展のために女性の参画を積極的に進めていかなければなりません。皆様の御理解と御協力をお願いいたします。

私は、本会の会長に就任以来、「闘う土地改良」を旗印に組織一体となって闘ってまいりました。土地改良の代表として進藤金日子参議院議員、宮崎雅夫参議院議員が「車の両輪」となって、皆さんの声を聞き、現場が直面している課題解決の処方箋を国の政策に反映させるよう奮闘しておられます。皆さんの声を国会に届けるためにも、お二人の活動の支援をお願いいたします。

「農業農村の振興」を果たすためには、限りなく闘い続けていかなければなりません。

男女ともに一致団結して、更なる闘いを続けていこうではありませんか。

本年も皆様の地域において更に農業・農村が活力を得て、一層発展しますよう御期待申し上げますとともに、様々な不安が払拭され、全国の皆様が日々健やかに過ごされますよう御祈念申し上げます。私の新年の御挨拶といたします。



新年のご挨拶

財務大臣政務官

参議院議員 進 藤 金 日 子

新年、明けましておめでとうございます。

本年は元旦から能登半島地震が発生いたしました。お亡くなりになられた方のご冥福を心からお祈りいたしますとともにご遺族の皆様にお悔やみを申し上げます。また、被災された皆様にお見舞いを申し上げます。被災地域の復旧、復興に向け、私も全力を尽くしてまいります。皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

大分県土地改良事業団体連合会の会員の皆様には、旧年中大変お世話になりました。昨年末、財務大臣政務官を拝命いたしました。本年も現場主義、地域主義に徹し、国家の発展と農業農村の振興のため全力を尽くしてまいります。本年もよろしくお願い致します。

昨年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、国民の生活も平穏を取り戻しつつあります。一方、ロシアのウクライナへの侵略は昨年も収束せず、10月にはイスラエルとパレスチナの紛争も勃発しました。こうした状況下にあって、エネルギー価格、小麦・とうもろこし等の穀物価格、飼料価格や肥料価格、資材価格等も概して高止まりの傾向にあり、物価上昇が国民生活を圧迫しています。

土地改良予算については、昨年11月に成立した令和5年度補正予算で1,777億円（TPP等対策：760億円、食料安全保障対策：460億円（うち重複300億円）、国土強靱化5か年加速化対策：857億円）が措置され、令和6年度当初予算政府原案の4,463億円と合わせて6,240億円となり、令和5年度予算よりも106億円上回る予算を確保しました。この予算額で各地域において必要な事業を計画どおりに実施可能かどうか、現場の実情をしっかりと精査していく必要があると考えています。

さて、今年の農政における大きな課題は、食料・農業・農村基本法の改正です。政府が昨年6月に決定した「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」の具体的な施策の内容について、自民党では昨年9月から「農業基本政策」、「農地政策」、「食料産業政策」の3つの検討分科会を設置し、私も参画して少数のメンバーで議論を重ねました。昨年末には、検討結果を取りまとめ岸田総理へ提言を行うとともに、「食料安全保障強化政策大綱」の改定に当たって提言内容が反映されました。この大綱が本年の通常国会に提出される食料・農業・農村基本法改正案や関連法案、予算制度につながってまいります。

提言は、「食料安全保障の抜本的な強化」、「環境と調和のとれた産業への転換」、「人口減少下における生産水準の維持・発展、地域コミュニティの維持」の観点から構成されており、生産基盤の維持につながる農地の確保、農業生産基盤整備と保全の推進、人材の育成と確保等、今後進めるべき主要施策を具体的に提言しています。

私は、従来から我が国の食料供給力（食料自給力）の強化に当たっては、①農地・農業用水等の農業資源の機能の維持・向上を図る土地改良対策、②農業者を確保・育成する担い手対策、③農業技術の向上を図る試験・研究、普及・生産対策を別々でなくパッケージで早急に実施することが必要と訴えています。

「食料自給力」の最も基礎的なものが「農地・水等の農業資源」であり、農業者の激減が見込まれる中で農地と水の持っている機能を維持・増進する土地改良はこれまでも増して重要となります。私は、本年も土地改良予算の安定的な確保に努め、法律の整備や制度の拡充等土地改良事業の環境整備を行い、農業農村の振興に向けて更に邁進してまいります。皆様からのご指導とご鞭撻をお願い申し上げ、また、貴連合会のご発展とご繁栄を祈念し、新年のご挨拶といたします。



新年あいさつ

全国水土里ネット会長会議顧問

参議院議員 宮崎 雅夫

輝かしい辰年の初春を迎え、大分県土地改良事業団体連合会ならびに会員機関、関係の皆様方へ謹んで新年のお慶びを申し上げます。

皆様方におかれましては、日頃より地域の重要な資源である水と土を守り、地域農業の発展や農山村の活性化に向け、土地改良事業の円滑な推進、土地改良施設等の適切な管理にご尽力いただいておりますことに心から敬意を表しますとともに、私の国政活動に多大なるご支援とご指導を賜っておりますことに衷心より感謝申し上げます。

さて、昨今の激甚化、頻発化する自然災害は、昨年も線状降水帯の発生や梅雨前線の停滞、台風の連続発生などにより、全国各地で風害、洪水、土砂災害等の被害をもたらしました。また、夏場の高温や、渇水による水源の枯渇など農業用水の安定供給にも影響を及ぼしています。被災された全ての方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、早期の復旧・復興に皆様とともに力を合わせて対応してまいりたいと考えております。

私も皆様方から多くのご支援をいただきつつ、現場でお聞きした皆様の声を国政の場で発信し、また、たくさんのご要望等に対しても、それぞれの地域事情に即した解決策等に向け、全力で対応させていただきました。こうしたご要請を含め、昨年11月に成立した令和5年度補正予算では、農林水産関係で総額8,182億円、このうち、土地改良関係については、昨年度の第二次補正予算から100億円アップの1,777億円（食料安全保障強化対策160億円、総合的なTPP等関連対策760億円、防災・減災・国土強靱化対策857億円）を確保できました。この中には、皆様方から強いご要望があった土地改良施設にかかる電力料金の高騰に対し、増嵩分の7割を支援する制度を4月まで延長するための内容も含まれています。また、令和6年度当初予算については、前年を上回る4,463億円が閣議決定され、補正と合わせた総額は6,240億円となっております。これから行われる通常国会において、参議院予算委員会の理事として、早期成立に向け努力してまいります。

また、通常国会では、「農政の憲法」とも言われる「食料・農業・農村基本法」を四半世紀ぶりに改正する予定となっており、カロリーベースで6割超を輸入に頼る我が国の食料事情にあって、食料安全保障のあり方や環境に配慮した農業・食品産業の推進、人口減少社会での食料供給基盤の強化についてしっかり議論を進め、基本法に位置付けていく必要があります。さらに国内農産物の生産を支える農地や水利施設等の整備・維持という重要な役割を土地改良が担っており、農業従事者数の減少傾向に対応するスマート農業等の取組推進や農業農村関係人口の拡大などを含め、適切に施設の保全管理が図られるようしっかりと土地改良区の運営基盤の強化を推進していくことが重要です。

私も、引き続き「食・土地改良・農山漁村は未来への礎」を理念に初心に立ち返り、これまで以上に現場主義に徹し、現場や地域の課題をしっかりと伺いし、皆様のお声を国政に届け、必要な予算の確保や現場の実情に即した制度の充実に向け、誠心誠意努力してまいり決意ですので、引き続きのご指導とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

結びに、大分県土地改良事業団体連合会ならびに会員各位、関係機関の益々のご発展と皆様のご健勝を心より祈念申しあげまして私の新年の挨拶とさせていただきます。本年もよろしくお願い申し上げます。

令和5年度 九州「農地・水・環境保全」フォーラムin熊本が開催される

令和5年10月30日（月）、令和5年度九州「農地・水・環境保全」フォーラムin熊本が熊本城ホール（熊本市）で開催された。「つなげよう地域の絆・ひろげよう水土里（緑）の力」をフォーラムテーマに掲げ、九州・沖縄各県行政機関・協議会・各活動組織約1,485名が参加。

ふるさと環境フォーラム・九州連絡会竹崎会長の開会挨拶で開会し、来賓の蒲島熊本県知事、北林九州農政局長、宮崎参議院議員がそれぞれ祝辞を述べた。

その後、基調講演では、京都大学名誉教授・特任教授、熊本大学客員教授の渡辺紹裕博士による【気候変動・流域治水・「田んぼダム」～〈みんな〉で取り組むこと】と題し、講演があった。

また、錦町農地・水・環境保全管理協定運営委員会（熊本県）、片島水と緑の里保全組合（福岡県）、森山地域保全団体運営委員会（長崎県）、高鍋町広域協定運営委員会（宮崎県）から各20分の持ち時間の中、先進的事例が紹介され、発表後、上記4組織に対し竹崎会長より感謝状と記念品が贈呈された。



九州「農地・水・環境保全」フォーラムの様子



主催者挨拶（竹崎会長）

荻柏原土地改良区（竹田市荻町）が通水100周年記念式典を開催

10月31日（火）、竹田市ホテル岩城屋において荻柏原土地改良区通水100周年記念式典が開催され、関係者約120人が参集した。式辞では荻柏原土地改良区佐藤慶一理事長が、「100年前のこの地の水田は火山灰の痩せた土地が川沿いに僅かにあるだけで、人々は厳しい生活を強いられていた。その様な中、工藤祐鎮翁・後藤哲彦翁・垣田幾馬翁が水路や水田開削に立ち上がったことにより、今日の荻町の農業は飛躍的に発展し、水稻は基よりトマトといった施設園芸や露地野菜の一大産地として県内最大の農業地域となった。水は農業の命、水の恩を忘れることなく次の世代にかけがえのない遺産として引き継ぐことが、我々の責務である」と発言した。その後、佐藤樹一郎大分県知事、土居昌弘竹田市長、衛藤征士郎衆議院議員、衛藤晟一参議院議員、渡辺裕一郎九州農政局次長、義経賢二会長らが祝辞を述べた。また、先人の労100年を継承し次世代に「繋ぐ」と新しい次世代農業がここから始まる「さきがけ」と題したビデオ放映の他に、荻町などの若手農業後継者で組織する「新鮮組あさつゆの会」の瀬井有史会長が「先人が未来

のために残してくれた財産を引き継ぐ」と力強く決意表明を行うなど、記念式典が盛大に執り行われた。



式辞を述べる佐藤理事長



祝辞を述べる佐藤大分県知事



祝辞を述べる義経会長

農業農村整備の集い～農を守り、地方を創る予算の確保に向けて～ が開催される

11月7日（火）、全国土地改良事業団体連合会（会長二階俊博）は、シェーンバッハ・サボー（東京都千代田区平河町）において農業農村整備の集いを開催し、農林水産省からは宮下 一郎農林水産大臣、武村、鈴木副大臣らが出席された。また、県選出の衛藤晟一参議院議員、白坂亜紀参議院議員など多くの国会議員が来賓出席し、県内からは土地改良区代表5名が出席するなど、全国から土地改良事業関係者約1,000名が集結した。

二階俊博全土連会長は「農家の皆さん方の期待に応えられる予算の確保に一致団結して取り組まねばならない。土地改良の男女共同参画はスタートしたばかりであるが、土地改良団体の評価のために必要不可欠な課題である。『闘う土地改良』の目的を果たすため、男女ともに一致団結して努力しようではないか。」と挨拶した。

集いでは、土地改良事業の計画的・安定的な推進のため、必要な予算を安定的に確保し、各種施策の着実な推進等の要請内容が採決され、義経会長は全土連副会長として宮下農林水産大臣、鈴木財務大臣外への要請活動を行った。

また、全国水土里ネット会長会議顧問の宮崎雅夫参議院議員より、昨今の情勢報告を受け、全国水土里ネット女性の会 根本由紀子会長のガンバローで参加者全員の意思統一をはかり閉会した。



農業農村整備の集い終了後、二階会長と記念写真

令和5年度 全国水土里ネット女性の会研修会が開催される

11月8日（水）、ビジョンセンター永田町「Vision Hall」で全国水土里ネット女性の会研修会が開催され、県内から「おおいた水土里ネット女性の会」尾仲綾副会長、金光慶子会員の2名が出席し、全国から約100名の女性の会会員が参加した。



研修会では、講師に一般社団法人アンコンシャスバイアス研究所の一ノ瀬史子氏より、「アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）」をテーマに講演があった。

第49回農村女性中央研修を実施

11月15日（水）～17日（金）にかけて第49回となる大分県農村女性中央研修を開催した。

おおいた水土里ネット女性の会、大分県女性職員の計6名が参加して、初日には、農林水産省、衆議院及び参議院の関係議員の元を訪問し、「大分県農村女性の声」を提出。それぞれの改良区や、職場での諸課題について意見交換を行った。

また、2日目には千葉県佐倉市に所在する関東農政局印旛沼二期農業水利事業所を訪れ、概要説明や、大区画ほ場や揚排水機場施設の現地視察を実施した。

土地改良区の抱える問題、地域農業の厳しい状況等を再認識することができ有意義な研修となった。

意見交換議題

- ・ 団体営事業等の小規模な工事に対する支援について
- ・ 市街化区域における補助事業の緩和施策について
- ・ 女性理事登用に向けた支援について
- ・ 土地改良区への公的助成制度の創設について
- ・ 土地改良区の「食料・農業・農村基本法」での位置づけについて
- ・ 多面的機能支払交付金制度について
- ・ 田んぼダム先進地について



長井俊彦農村振興局長への要望



大分県からの参加者

朝地町土地改良区と 「若宮井路高城発電所建設工事の施工監理に対する支援協定」を締結

令和4年4月1日に施行された改正土地改良法では、連合会が「会員からの委託を受けて行う土地改良事業の工事」が拡充され、12月1日（金）に当連合会で初めてとなる朝地町土地改良区（森田勝祐理事長）と若宮井路高城発電所建設工事の施工監理に対する支援協定を締結した。森田理事長は「土地改良区受益や賦課金が減少する中、水は財産である。財産を活かして将来に繋げていきたいので協力をお願いしたい」とあいさつ。続いて、義経会長が、「連合会として会員支援を運営方針の柱に掲げており、会員からの期待に対応できる支援を引き続き行っていきたい」とあいさつを行い、無事締結式を終えた。



森田理事長調印状況



左より河野事務局長、森田理事長、
義経会長、加藤常務理事

義経会長が全土連副会長として農林水産大臣要請を行う

12月15日（金）、東京都の自由民主党本部で開催された「総合農林政策調査会・農林部会・農政推進協議会合同会議」及び「農村基盤整備議員連盟総会」に義経会長が全土連副会長として出席し、概算決定に向けた大臣折衝に臨む坂本農林水産大臣や、議員連盟の二階会長らへ土地改良事業の推進、必要額の予算確保への支援並びに食料安全保障の強化や国土強靱化を実現するためには、土地改良事業が極めて重要な役割を担っていることへの引き続きの支援要請、土地改良団体が一致団結して引き続き努力していくことの決意を述べた。

また、坂本農林水産大臣へ概算決定に向けた大臣折衝事項「省力化に対応した基盤の整備・保全についての予算確保」の要請を行った。概算決定では、農業農村整備事業予算として令和6年度当初予算4,463億円、令和5年度補正予算1,777億円と合わせて6,240億円が確保された。



農林合同会議での要請



議員連盟総会での要請

会議・要請活動

●九州・沖縄地区における農業農村整備事業の強力な推進に向けての要望活動

九州農業農村整備事業推進協議会（会長：松岡吉寛 福岡県両筑土地改良区理事長）と土地改良事業団体連合会九州協議会（会長：高木典雄 水土里ネット福岡会長）は、合同で10月23日（月）から24日（火）にかけて農林水産省、財務省並びに関係国会議員に以下6項目の要望を行った。

1. 令和6年度農業農村整備事業概算要求額の満額確保、並びに九州・沖縄地域への重点配分
2. 事業効果の早期発現に向けた令和5年度補正予算における十分な予算措置
3. 自然災害からの復旧・復興に対する支援、並びに防災減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の十分な予算措置
4. 食料・農業・農村基本法の見直しに当たり、食料情勢や気候変動など近年の情勢に応じた規定を盛り込み、関連政策を充実強化
5. 土地改良区の運営基盤強化への支援、並びに燃料等の高騰対策の継続支援
6. 多面的機能支払い交付金の必要額の予算措置並びに円滑な活動への支援



舞立昇治農林水産大臣政務官への要望



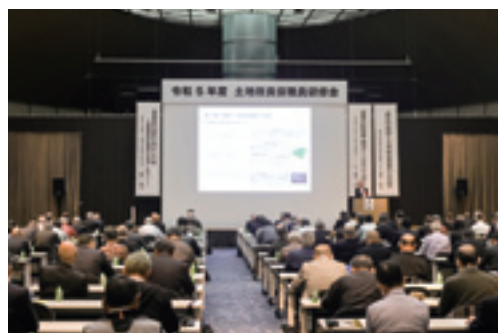
全国水土里ネット会長会議顧問
宮崎雅夫参議院議員への要望

●令和5年度 土地改良役職員研修会の開催

令和5年11月22日（水）別府市 別府国際コンベンションセンターにおいて、「令和5年度 土地改良役職員研修会」を開催した。コロナ禍明けとなる今回の研修は県、市町村、土地改良区の関係者211名が出席し、来賓として農林水産省農村振興局整備部より緒方部長、大分県より農林水産部佐藤部長、黒垣参事監兼農村整備計画課長、安東農村基盤整備課長が出席した。

また、全国水土里ネット会長会議顧問 宮崎参議からのビデオメッセージを紹介した。

講演では、「最近の農政と土地改良事業の方向性」（農林水産省農村振興局整備部、緒方部長）「健康診断結果 血液データをどう読む？」（社会医療法人財団天心堂、曾我顧問）「農業農村政策の現状と今後」（前農林水産省農村振興局次長 安部伸治氏）の三題で講演が行われた。研



修会後の意見交換会では、多くの来賓も引き続き出席した中で、県下の土地改良関係者と親睦を深め、盛会のうちに閉会した。



主催者あいさつを述べる義経会長



●令和5年度 第2回監事会・監査及び第2回理事会の開催

11月27日（月）、令和5年度 第2回監事会・監査が開催された。

令和5年4月から9月末までの一般会計・特別会計決算についての中間監査が行われ、事務局の説明後、諸帳簿・証拠書類等を実査した。併せて令和5年度補正予算案について審議いただき、第3回理事会に諮る旨承認を受けた。最後に田中総括監事が引き続き健全な運営に努めるようにと述べ監事会・監査を終了した。

監事会の承認を受けて12月11日（月）に第2回理事会を開催し、監事会内容に加え定款変更、規約制定について審議され、いずれも原案どおり承認された。最後に県農村整備計画課の法野計画監より、令和6年度概算要求内容について情報提供があり、各理事と多様な意見を交わし理事会を終了した。



第2回監事会・監査



第2回理事会

●大分県畑地かんがい施設対策推進協議会 令和5年度の活動

畑地かんがい施設の水管理等に係る様々な現場の生の声を取り上げ、その課題解決に向けて一致協力して活動することを目的として平成30年に設立した推進協議会（8会員、会長：小山一善・須ノ原土地改良区理事長）が以下のとおり6年目の活動を行った。

○現地研修会の開催

11月29日（水）、大野町土地改良区管内で30名が参加し開催された。午前中、土地改良区会議室で小山会長が「今回で開催地が一巡する現地研修会が、本協議会発起人の佐伯前大野町土地改良区理事長の場で開催され感慨深い。今後の活動への結束を。」と主催者あいさつ。大野町土地改良区の秦理事長が葉たばこ廃作対策から各種畑作物振興の現状と展望を開催地あいさつで述べ、後藤事務局長から土地改良区の概要説明を行った。質疑応答では、土地改良区運営等に係る共通課題に活発な意見交換が行われた。現地は師田原ダム、NN



大分県中央飛行場を研修

事業で造成した県央飛行場、県豊後大野水利耕地事務所より老朽管路の新改修工法現場の説明、最後に豊後大野市が担い手確保等のため設立したインキュベーションファームの取り組みについて市および公社より説明を受けた。

今回の研修は、施設管理の先にある地域農業振興への担い手確保・育成の重要性等を改めて共有する有意義な現地研修となった。

○県への要請活動

1月17日（水）、要請活動を佐藤章県農林水産部長に行った。要請内容は、今年は「パイプラインの突発事故は埋設された管路のため点検・診断が十分できない状況があり、事故の未然防止や計画的更新整備を行うため必要な詳細調査等への支援」をお願いした。



要請する小山会長

これに対して県からは、ここ数年でも60件超の突発事故発生の中で埋設管が7割を占めることから、近年パイプラインでも可能となってきた小型ドローンなどを活用した事前の調査を進めていく考えを示し、用水の安定供給は農業の生産活動にとって非常に大事なところなので、適切な維持管理に向け県もできる限りのことはやっていきたい、と前向きな回答があった。



今後とも当協議会では、県が推進する園芸振興を下支えする「水」を安定して供給・管理できるよう、現場の様々な課題の解決に向け一致協力して取り組んでいく。

●大分県土地改良区事務局連絡協議会30周年記念総会の開催

令和5年12月5日（火）に亀の井ホテル別府にて「大分県土地改良区事務局連絡協議会30周年記念総会」が行われた。この協議会は、土地改良区の自主性確保と適正な管理・運営とあわせて、土地改良区事務局職員の親睦を図ることを目的に平成6年11月に設立され今年で30周年を迎える。

総会終了後の研修では、人権啓発講師 松木講師より「職場のハラスメントについて」と土地改良区の実務を担う職員より「賦課徴収」「土地改良区会計」「施設維持管理」を題材にワークショップ形式での研修を行い、土地改良区の諸問題解決に向けた意見交換が行われ、充実した研修内容となった。



●大分ため池技術研究会が技術講演会（12月13日）を開催

本研究会は平成29年に、ため池の改修や維持管理等にかかる様々な課題解決に向けて、産学官が連携してため池に関する技術力の向上を図るとともに、農業土木技術を継承し、もって大分県農業・農村の振興発展に寄与することを目的としスタートした。

本研究会も7年目となり、研究会活動のあり方を議論し、新たな体制と原点にたちかえる方針（現場研修会と技術講演会に力点を置く）を立て、大坪会長新体制（会長：大坪 政美 九州大学 名誉教授、副会長3名：義経 賢二 大分県土地改良事業団体連合会 会長、藤澤 正浩 大分県地質調査業協会 理事長、森本 満 大分県測量設計コンサルタント協会 監事 法人会員：74 個人会員：39 計113者）の下、初めての技術講演会が、大分市コンパルホール文化ホールを会場に約180名が出席し開催された。

講演に先だって、県から県内24箇所の防災重点ため池に水位計や監視カメラを設置し遠隔監視可能となる「大分県ため池管理システム」について情勢報告。

講演については、県から「プレキャスト底樋管の採用事例について」、地質調査部門から「堤体盛土の品質低下（土の性状把握）について」、設計部門から「ため池設計の事例紹介について」、新たな取り組みとして、本年度設置した施工部門より「ため池のICT活用工事について」、最後に「ため池の維持管理の『見える化』～土砂災害への対応～」について発表があり、それぞれの発表に対し多くの議論が交わされた。

今後とも「大分ため池技術研究会」では、産学官の関係者が連携して技術力の向上、農業土木技術の継承に向けて研鑽する場を提供する活動を行っていく。



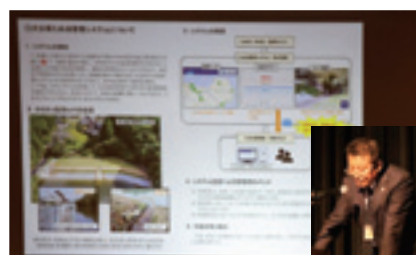
開会のことば
大分ため池技術研究会
副会長 義経 賢二



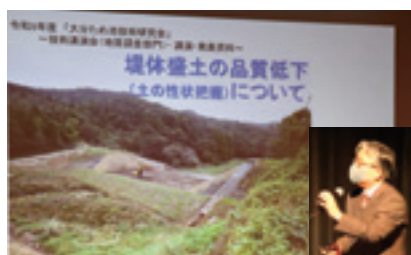
主催者あいさつ
大分ため池技術研究会
会長 大坪 政美



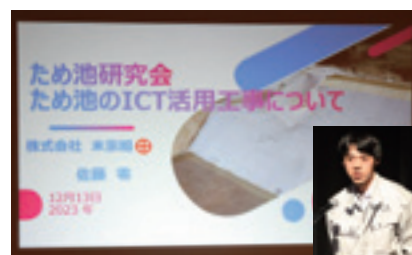
大分県農林水産部
農村基盤整備課
安東課長来賓挨拶



【ため池工事の課題への対応等について】
大分県農林水産部
農村基盤整備課 防災班 佐藤 広光



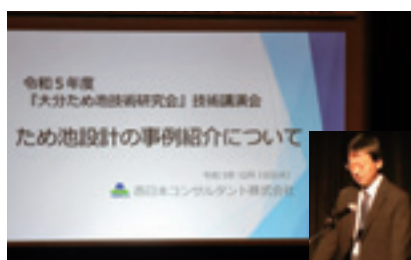
【堤体盛土の品質低下
（土の性状把握）について】
明大工業(株) 技術営業部 吉松 史徳



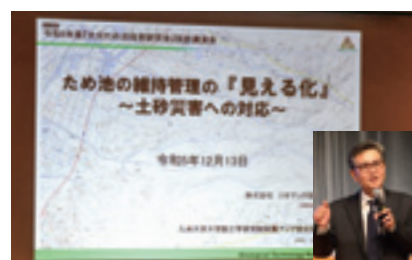
【ため池のICT活用工事について】
（株）末宗組 土木部 佐藤 零



【プレキャスト底樋管の採用事例について】
大分県西部振興局 農林基盤部
農村整備班 野上 康則



【ため池設計の事例紹介について】
西日本コンサルタント(株)
設計第一部 高橋 弘臣



【ため池の維持管理の『見える化』
～土砂災害への対応～】
（株）ジオテック技術士事務所 香月 裕宜

●令和5年度 土地改良区監査実務等向上研修会

令和5年12月14日（木）に土地改良会館5階会議室にて「令和5年度 土地改良区監査実務等向上研修会」を開催した。県下の土地改良区より役員を中心に84名が参加する中、九州農政局土地改良管理課 新開課長、大分県農村整備計画課土地改良指導・換地班 久住総括、税理士法人林・小代会計事務所 林所長を講師に招き、内部けん制機能及び運営基盤を図ることを目的として、土地改良区の役員の職務、監査のあり方等研修を行った。

開会に当たり、大分県土地改良事業団体連合会 加藤常務理事が「土地改良区の運営については複雑化また多様化している現状がある中で地域を支えていることに敬意を表したい。近年の法改正や複式簿記の導入で監査事務も難しい面もあるが地域のために土地改良区を健全な形で運営していくための本研修を通して不正どころかミスも起こされないような内部けん制力をもって運営に当たっていただきたい」と挨拶した。

研修会では九州農政局 新開課長より「土地改良区役員の役割」「不祥事の未然防止」大分県 久住総括より「土地改良区監査への臨み方」税理士法人林・小代会計事務所 林所長より「適格請求書等保存方式及びインボイス制度の概要」3つの題目で理事、監事の職務権限、監査のポイント、不祥事の未然防止等について講義が行われ、具体的な説明もまじえわかりやすく丁寧な説明により、充実した研修内容となった。



●佐藤県知事と土地改良区理事長会との懇談会を開催



発言する佐藤理事長会会長

県下10ブロックの地域代表理事長で構成される土地改良区理事長会（会長：佐藤慶一 荻柏原土地改良区理事長）と土地改良事業団体連合会は、佐藤県知事との懇談会を1月17日（水）に開催した。この懇談会は、平成24年度から広瀬前県知事と毎年開催してきており、今回で12回目を迎えた。

冒頭に義経会長はあいさつの中で、これまでの懇談会の経過と土地改良区の役割について述べた。続いて、佐藤会長が土地改良区理事長会設立の目的を述べ、ブロック毎の課題や要望について意見交換をお願いしたいとあいさつをし、「土地改良区は多面的機能を有する農地や農業水利施設等の管理を行うとともに地域農業の持続的発展のために農地の利用・集積に取り組んでいる。加えて、近年では田んぼダムによる流域治水対策や多面的機能支払に取り組むなど公益的な役割が増加しており、公的助成について支援をお願いしたい」と要望した。その後、各地域の代表理事長からこれまでの県からの支援に対するお礼や現状等が発言された。

佐藤知事からは「各地域からの貴重な意見に感謝するとともに日頃から農業に欠かせない農業用水路やため池等の適切な管理に感謝したい」との発言があり、理事長会の吉良勝彦副会長（高島井堰土地改良区理事長）のお礼の言葉で閉会した。

令和6年度 農業農村整備事業関係予算の概算決定について

12月22日、令和6年度当初予算案が閣議決定され、農業農村整備事業関係当初予算は4,463億円（対前年度比100.1%）が計上された。また、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策、TPP対策及び食料安全保障対策として、令和5年度補正予算において、1,777億円を計上し、総額6,240億円が確保された。

令和6年度農業農村整備事業関係予算概算決定額

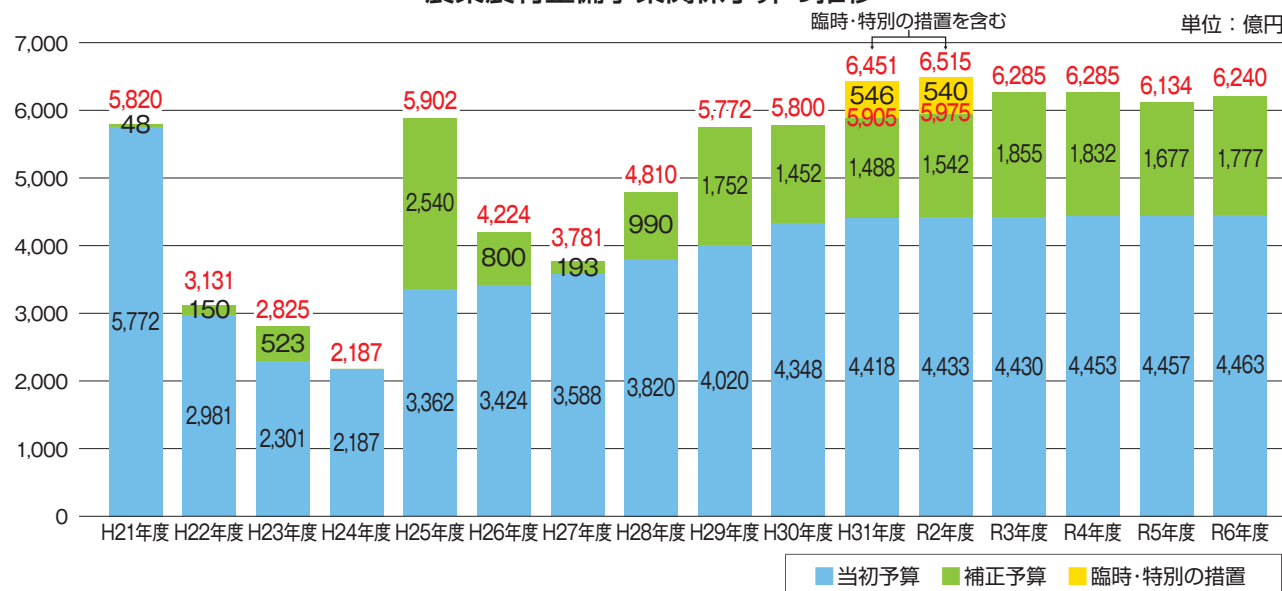
単位：億円

事 項	R5 当初予算	R6 概算決定額 A	R5 補正予算額 B	合計 A + B
農業農村整備事業（公共）	3,323	3,326 (100.1%)	1,777	5,103 (153.6%)
農業農村整備関連事業（非公共） （農地耕作条件改善事業等）	543	548 (100.9%)	—	548 (100.9%)
農山漁村地域整備交付金（公共） （農業農村整備分）	591	588 (99.6%)	—	588 (99.6%)
合 計	4,457	4,463 (100.1%)	1,777	6,240 (140.0%)

※計数は四捨五入のため端数において合計とは一致しない場合がある。

下段（ ）書きは令和5年度当初予算額との比率である。

農業農村整備事業関係予算の推移



主な拡充事項

● 土地改良区体制強化事業（拡充）

- ・ 地域の農業水利施設等の維持的な管理のための土地改良区の管理体制の拡充支援

● 農村地域防災減災事業（拡充）

- ・ ため池を改修する際、豪雨対策等を他の対策に先行させて段階的に整備

詳しくは農林水産省HPをご参照下さい。

<https://www.maff.go.jp/j/nousin/soumu/yosan/>

「大分県部落差別等あらゆる不当な差別の 解消等に取り組む人権尊重社会づくり推進条例」 をご存じですか？

(令和4年3月30日に人権条例が一部改正されています)

平成21年4月に「大分県人権尊重社会づくり推進条例」が施行されましたが、その後、人権を取り巻く社会情勢は大きく変化しています。平成28年にいわゆる差別解消三法（障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法）が施行されるとともに、近年ではSNS等による誹謗中傷や性的少数者の人権問題、新型コロナウイルス感染症に伴う偏見や差別も発生しています。

これらを踏まえ、人権を尊重する社会づくりの更なる推進のための条例の一部が改正されています。

【主な改正内容】(令和4年3月30日施行)

条例名

条例名を「大分県部落差別等あらゆる不当な差別の解消等に取り組む人権尊重社会づくり推進条例」に改称されました。

前文

条例を制定して趣旨を表す前文に「性的指向、性自認」、「情報化の進展などの社会情勢の変化による複雑多様化」等を追記し、人権を取り巻く社会情勢が変化している旨が追記されました。

第1条（目的）

目的に「部落差別解消推進法」「障害者差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」などを追記し、関係法令の理念に則って人権尊重社会づくりを推進する旨が追記されました。

第2条（基本理念）

基本理念に「感染症の患者等に対する差別その他のあらゆる不当な差別」等を追記し、あらゆる不当な差別の解消に取り組む旨が追記されました。

第8条（差別をなくす運動月間）

「差別をなくす運動月間」が「部落差別等あらゆる不当な差別をなくす運動月間」に改称されました。

※改正後の全文は、大分県人権尊重・部落差別解消推進課ホームページをご覧ください。



水土里ネット大分



大分県土地改良事業団体連合会

- | | | |
|--------|-----------|--|
| ■事務局 | 〒870-0045 | 大分市城崎町2丁目2番25号
TEL097-536-6631 FAX097-536-6080 |
| ■中部事務所 | 〒870-0045 | 大分市城崎町2丁目2番25号（事務局3F）
TEL097-536-6632 FAX097-534-4338 |
| ■南部事務所 | 〒879-7125 | 豊後大野市三重町内田742-3
TEL0974-22-1744 FAX0974-22-1798 |
| ■西部事務所 | 〒879-4413 | 玖珠郡玖珠町大字塚脇472-2
TEL0973-72-1952 FAX0973-72-3419 |
| ■北部事務所 | 〒879-0453 | 宇佐市大字上田1301-2
TEL0978-32-1740 FAX0978-33-3186 |

